

### 補習等のための指導員等派遣事業 (平成27年度概算要求額:41億円 対前年度8億円増)

～多彩な人材の積極的参加による地域ぐるみの教育再生～

**サポートスタッフ (地域のシルバー人材、子育て中の女性、退職教職員、大学生等) の充実 約1万人**

**【イメージ】**

- 児童生徒学習サポート**
  - 個別学習や課題別学習への対応
  - 補充学習や発展的な学習への対応
- 教師業務アシスタント**
  - 教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助などの支援
  - 教師が行う事務業務のサポート
  - 体験活動の実施・計画時における指導・助言
- 進路アドバイザー (高等学校)**
  - 進路選択への支援
  - キャリア教育支援
  - 高等学校と関係機関との連携、調整
- 多様な経験を持った地域人材等の参加によって、学校の教育力を向上**
  - 「チーム学校」の構築へ
- 教師力向上支援員**
  - 経験の強い教員に対する指導・助言
  - 種別の教育課題に関するアドバイス
  - 小学校における理科等の教材準備等の補助
- 学校生活適応支援員**
  - 小1プロブレム・中1ギャップへの対応
  - 不登校・中途退学への対応
  - 教育相談、家庭との連携

**★職員とサポートスタッフの連携により、学校教育の質も向上!**

**主な補助事業の例(1は8年度)**

- 授業における少人数指導と放課後の学習支援の組み合わせによる、基礎学力の定着。
- 児童数の多い複式学級の学力向上のため、教員免許を有する補助員を配置し、2人体制による個別な指導を実施。
- 定時制高等学校など課題を抱える生徒の多い高等学校における少人数指導や補習指導による、学び直しの支援。

地域・学校の実情に応じて、その他の専門的な知識を持った人材の参加も促進し、「チーム学校」の構築を図る。

＜補助金の概要＞  
主として学方向上を目的とした学校教育活動の一環として、多様な地域人材を配置する事業経費の一部を補助  
○配置人数(学算額):10,000人(41億円)【うち義務教育諸学校分:9,000人(37億円)、高等学校分:1,000人(4億円)】  
○事業主体:都道府県及び指定都市  
○補助割合:1/3

### 体育活動における課題対策推進事業

前年度予算額: 80,703千円  
27年度概算要求額: 97,086千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生や授業の効果的な実施などの様々な課題も抱えている。これらの課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

- 事故防止**
  - スポーツ事故防止対策推進事業**
    - 全国的な体育活動中における安全管理・事故防止についての意識啓発、関係の取組の充実
    - 【調査研究】
    - 重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析、研究
    - 【協議会】
    - 教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者による防止方策の協議
- 指導内容の改善**
  - 学校体育活動における指導の在り方調査研究**
    - 【実践研究】
    - 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等を踏まえ、体育活動を実施するうえで課題となっている事項について、科学的な知見やデータに基づき、要因等を分析、解決改善方策を研究
    - (研究テーマ例)
    - ・体育の授業における子供の技能の習得状況の違いに応じた指導の在り方
    - ・女子児童生徒の運動習慣の確立につながる指導内容、方法の在り方
    - ・体育活動で科学的な指導内容、方法による指導を推進するための資質能力育成の在り方 など
- 障害に応じた指導**
  - 障害のある児童生徒の体育活動における指導の在り方調査研究**
    - 【実践研究】
    - 障害のある児童生徒の体育の授業・運動部活動等の指導について、課題事項にかかる効果的な指導方法や優れた力を有する生徒の技能等の向上のために、指導・支援の在り方を研究

安全で効果的な体育活動の実施

### 3. 平成26年度特別支援教育関係予算等

～特別支援教育支援員の地方財政措置～

【26年度措置額: 約530億円(25年度措置額: 約514億円)】

「特別支援教育支援員」は、公立幼稚園、小・中学校、高等学校において、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、担任教師等と連携のうえ、日常生活上の介助(食事、排泄、教室の移動補助等)、発達障害等の幼児児童生徒に対する学習支援、幼児児童生徒の健康・安全確保、周囲の幼児児童生徒の障害理解促進等を行う。

**■特別支援教育支援員の配置に係る経費(拡充)**

| 学校種       | 平成26年度                  | 平成25年度                  |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 幼稚園【拡充】   | 5,300人                  | 4,800人                  |
| 小・中学校【拡充】 | 40,500人                 | 39,400人                 |
| 高等学校      | 500人                    | 500人                    |
| 合計        | 46,300人<br>(事業費:約530億円) | 44,700人<br>(事業費:約514億円) |

平成19年度～:公立小・中学校について地方財政措置を開始  
平成21年度～:公立幼稚園について地方財政措置を開始  
平成23年度～:公立高等学校について地方財政措置を開始

### (参考) 平成26年度特別支援教育関係予算等

～平成24年度からの教材整備関係の地方財政措置～

**背景**

学習指導要領は、これまで概ね10カ年ごとに改訂されており、その改訂に併せて整備基準を改定してきたところである。  
今回の新学習指導要領に併せて、文部科学省では、各教育委員会、各学校で教材を整備する際の「参考資料」として、平成23年4月、「教材整備指針」を示したところである。

**対応**

「義務教育諸学校における新たな教材整備計画」  
〈平成24年度から33年度までの10年間〉

**年次計画額**  
単年度措置額(普通交付税)約800億円(10ヵ年総額 約8,000億円)  
(小学校:約500億円、中学校:約260億円、特別支援学校:約40億円)

**積算内容**

- 「教材整備指針」(平成23年4月通知)に基づく例示教材等の整備に必要な経費を積算。
- (1)既に学校が保有している教材について、更新に必要な経費
- (2)新学習指導要領に対応するため、外国語活動(小学校)、武道の必修化(中学校)及び和楽器整備等(中学校)の整備に必要な経費
- (3)特別支援教育の指導に必要な経費
- (4)少額理科教材(理科教育等設備整備費補助金の対象とならないもの)
- (5)技術革新に伴う電子黒板、地上デジタルテレビ等



# 特別支援教育

発行日:年間4回(3、6、9、12月)  
価格:定価734円(税込)  
B5版、約70ページ

**文部科学省編集の特別支援教育の総合情報誌**

- 国の施策や国立特別支援教育総合研究所の研究・研修の内容を解説
- 特別支援学校及び特別支援学級や通級による指導の現状を紹介
- 通常の学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒への指導事例等の紹介

第54号から表紙も内容もリニューアルしました!!  
今号の特集は「新しい教育支援資料」。就学や転学、教育支援について事例を通してわかりやすく解説しています!  
(これまでの特集...)

第56号 特別支援学級・通級による指導の充実  
第55号 インクルーシブ教育システム構築事業の進展  
第54号 新しい教育支援資料 など

本誌の購入のお申込みは...

- ◆ 全国の書店  
最寄りの書店等で御購入下さい。
- ◆ 東洋館出版社  
年間定期購読を受け付けております。  
TEL03-3823-9206  
<http://www.toyokan.co.jp/search/g2797.html>



## 特別支援教育のキーワード

- 1) R-PDCA
  - 2) チームアプローチ
- ⇒ それを支える「連携」

## 連携するためのヒント集

- 1) Research
- 2) Target
- 3) Outreach

- 1) Research
- まずは、情報収集

2) Target  
学校の誰と話をするのか

3) Outreach  
お互いに半歩踏み出す勇気を

最後に